

保健分野における開発途上国の

現状は次の通りであり、

ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成に向けた進捗状況は
充分とはいえない状況にあります。

5歳未満の乳幼児死亡率

世界では、予防接種や環境衛生などプライマリ・ヘルスケア・サービスが整備されていないために、感染症や栄養障害、下痢症などの回避可能な原因により、毎日3万人以上の子供が命を落としている^{*}。

妊産婦死亡率

妊娠中及び出産時に、専門技能者（助産師など）の立ち会いや緊急産科ケアへのアクセスがないために、毎年50万人以上の女性が命を落としている^{*}。

HIV/エイズ

世界中では、4千2百万人がHIV/エイズに感染しており、両親や片方の親が死亡したエイズ遺児は1千3百万人にのぼる^{**}。HIV/エイズは、全ての開発途上地域において、特に女性や未成年に対して深刻な脅威となっている^{**}。

結核、マラリア

成人の感染症による主な死亡原因である結核により毎年2百万人が、マラリアにより百万人が死亡している^{*}。結核の有病率は、依然として高い水準にあり、HIV/エイズ感染の拡大とあまって合併症（日和見感染）という形で増加している。マラリアは、多くの熱帯地域において深刻な脅威であり、サブサハラ・アフリカにおいては乳幼児死亡の大きな原因となっている^{**}。

^{*}) Human Development Report, UNDP (2003)

^{**}) UN Millennium Project Reports; Investing in Development
—A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals (2005); Overview

「保健と開発」に関するイニシアティブの概要

8つのMDGsのうち3つは保健に直接関係する目標であり、その達成はMDGs全体の達成のために極めて重要である。開発途上国における保健MDGs達成¹⁾のため、我が国は以下のような取組を行っていく。

(1) 「人間の安全保障」²⁾の視点の重視

健康に対するさまざまな脅威に対処し、個人や地域社会が自らの健康を守れるよう、地域における保健サービスの充実や予防教育、啓発活動を通じた持続的な能力強化への支援を行う。

(2) 横断的取組

保健分野における個別の課題に対する直接的な支援だけでなく、保健システム強化など、保健分野全体に関わる包括的な支援を行う。また、保健分野に密接に関係する他分野（教育、水、農業等）社会経済基盤整備への支援による貢献にも配慮し、様々な取組を統合した分野横断的な支援を行う。

(3) 国際社会における連携と協調

共通の課題を抱える開発途上国間で、有効な対策や経験を共有し、それらの活用に取り組み南南協力³⁾を推進する。また、各援助機関と協調し、目標や戦略を共有することによって効率的かつ一貫した支援を推進する。

(4) 開発途上国の多様な事情に応じた援助戦略の形成

各国において優先的に取り組むべき課題を整理し、それぞれの課題に沿った適切な戦略を立て、効果的かつ効率的な援助を行っていく。保健医療分野の開発計画や戦略が存在する場合は、これらを踏まえた協調した援助を実施する。

(5) 援助実施現場における研究機能の強化と現場固有の事情への配慮

施策の実施には国や特定地域が有する固有の伝統や文化、人々の疾病に対する考え方や生活習慣などを十分理解することが不可欠である。こうした現地固有の文化や伝統、考え方に配慮した援助を行う必要がある。保健医療分野に限らず、社会学・人類学を含む様々な分野の知見を活用しつつ援助の現場における調査研究、特に対策実施に資する調査研究⁴⁾を強化する。

¹⁾ 8つのMDGsのうち、目標4（乳幼児死亡率の削減）、目標5（妊産婦の健康の改善）及び目標6（HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止）を指す。

²⁾ 「人間の安全保障」とは、一人ひとりの人間を中心に据えて、脅威にさらされ得る、あるいは現に脅威の下にある個人及び地域社会の保護と能力強化を通じ、各人が尊厳ある生命を全うできるような社会作りを目指す考え方である。具体的には、紛争、テロ、犯罪、人権侵害、難民の発生、感染症の蔓延、環境破壊、経済危機、災害といった「恐怖」や、貧困、飢餓、教育・保健医療サービスの欠如などの「欠乏」といった脅威から個人を保護し、また、脅威に対処するために人々が自らのために選択・行動する能力を強化することである。

³⁾ 「南南協力」とは、ある分野において開発が進んだ途上国、あるいは援助対象国としての地位から卒業した国が、自国の開発経験と人材を活用して他の開発途上国に対して行う協力。経済開発の背景が似通った国々による協力が可能となることから適正技術の移転など効果的な協力が可能となる。

⁴⁾ 対策実施に資する研究の一つとして、オペレーショナルリサーチがある。これは、対策の実施に当たっての障害と、それに関連した社会的、文化的、経済的要因を明らかにし、その上で、必要な対策の立案に資するための研究である。